

中長期財政見通しの結果（概要）について

1 推計方法

- (1) 推計期間：令和5年度から15年度までの11年間
(中期：5～10年度、長期：11～15年度)
- (2) 対象会計：一般会計
- (3) 算定の基本的前提条件
 - ・ 4年度予算を基準に、現行の行政サービスを維持する想定で推計する。
 - ・ 新型コロナや原油高・物価高騰の影響などは可能な限り反映する。
 - ・ 「第6次総合計画後期基本計画実施計画」及び「第2期公共施設再編整備計画ロードマップ」との整合を図る。
 - ・ 固定資産税の税率は、現行税率1.58/100とする。
 - ・ 観光客数は、5年度に平年時の9割、6年度以降に平年時同等を見込む。

2 推計結果の概要

(1) 歳入歳出差引額

中長期	中期（※）	長期
年度	6～10年度	11～15年度
歳入歳出差引額	▲4～9億円台 (年平均▲6億円程度)	▲11～14億円台 (年平均▲13億円程度)

(※) 現行の固定資産税超過課税期間である5年度は除外しているもの

(2) 主なポイント

ア 経常的収入

- ・ 5年度の85億円台をピークに、増減がありつつも減少していく見込み。
- ・ 大半を占める町税は、法人町民税と入湯税はコロナからの回復により増を見込む一方、個人町民税、固定資産税及び町たばこ税は、漸減する見通し。
- ・ ふるさと納税は4年度当初予算と同額を見込み、上振れ分は見込んでいない。

イ 物件費

- ・ 7年度に24億円台まで増加し、8年度に減となった後は累増する見通し。
- ・ 8年度の主な減要因は、ごみ処理広域化による焼却施設の廃止。
- ・ 主な増要因は、①整備後10年が経過する消防無線デジタル化の保守費用の増、②道路維持の費用の増、③障がい者自立支援給付費扶助費の増のほか、施設運営費などの増の積み上げが影響。

ウ 公債費

- ・ 8年度の7億円台を底に増加に転じ、11年度以降は10億円台超となる見込み。
- ・ 中期の大半で毎年度10億以上起債する見込みだが、利子負担が低いため償還の増が抑えられているものの、公債費の増が長期の不足額拡大の要因の一つ。

エ 人件費

- ・ 概ね31億円台で推移する見込み。
- ・ 消防職員の増や湿生花園直営化などでベースの人数自体は29年度から増加。
- ・ 会計年度任用職員は、概ね現行の人数を維持する推計であるが、ごみ処理広域化に伴い環境センター従事者が委託に移行する際には一部減となる。

オ 事業費

- ・ 施設整備事業の増により、大幅に増加する見込み。
- ・ 近年の平均的な事業費は、30億円程度であるが、中期6年間の平均は50億円程度、長期の平均は40億円程度であり、事業規模の大きな事業が立て続けに予定されていることが要因である。
- ・ 事業費10億円超の事業として、ごみ処理中継施設整備等(6,7年度に各12億円程度)、仙石原小学校長寿命化(10年度で16億円程度)が予定されている。
- ・ 町営住宅で毎年度1億円前後事業があり、道路・橋りょうも従前の維持補修に加え、道路改良事業が加わることにより全体的な事業量が増となっているほか、1億円以下の改修が数多く予定されていることも事業費増の要因である。

3 財源不足の特徴

(1) 義務的な経費が2段階で増加

【1段階目】

- ・ 中期には、広域で実施する事業（実施時期や費用削減などを調整する余地が少ない準義務的経費）の影響が顕在化する見込み。
例) ごみ処理広域化、消防デジタル関連

【2段階目】

- ・ 長期には、大型建設事業や老朽化による施設整備に伴う起債償還（義務的経費）が2億円程度増加する見込み。

(参考) 令和4年度箱根町予算書付属説明資料から抜粋

令和4年度予算 経常費、事業費及び人件費

(単位：千円)

区 分		令和4年度予算額	
経常的収入…①		8,323,000	
経常費	経常経費…②	3,162,000	
	内訳	物件費	2,276,300
		公債費	885,700
	人件費…③	3,125,000	
	計…④ (②+③)	6,287,000	
差引事業費一般財源充当額…⑤ (①-④)		2,036,000	

事業費	計…⑥	3,396,000	
	物件費	3,358,000	
	財源内訳	特定財源	1,360,000
		一般財源	1,998,000
	事業費支弁人件費	38,000	

予算総額 (④+⑥)	9,683,000
------------	-----------

人件費	経常費分 (再掲)	3,125,000
	事業費分 (再掲)	38,000
		3,163,000